

# 【令和6年6月度】にしん景気動向調査レポート

令和6年8月発行

調査内容：令和6年4月～6月の業況、7月～9月の先行き予想、追加質問

実施時期：6月3日から6月7日

回答先

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
553	660	110	468	216	97	2,104

## 結果の要旨

### 【全体】

- ・4月～6月期は、前期(1～3月)から業況判断D.Iは悪化、収益判断D.Iは横ばいであった。
- ・経営者の業況感を示す業況判断D.Iについては、令和5年12月調査で約4年ぶりにプラス値に転じたが、今回調査では▲1.9と半年ぶりに再びマイナス値に落ち込んだ。
- ・来期(7月～9月)は、業況、売上額、収益いずれのD.I値も改善すると予測された。

### 【業種別】

- ・不動産業を除く業種で、業況判断D.Iは前期より悪化。「製造業」「卸売業」「小売業」では依然としてマイナス値となっている。
- ・不動産業においては、業況、売上額、収益いずれのD.I値も前回調査より改善した。
- ・製造業の経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」「原材料高」「利幅の縮小」の順に多く挙げられた。
- ・卸売業の経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」「同業者間の競争の激化」「利幅の縮小」の順に多く挙げられた。
- ・小売業の経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」「同業者間の競争の激化」「利幅の縮小」が多く挙げられた。

## ①全体の景況

### 当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R6/3	-6.2	6.4	0.0	3.6	-0.4	1.1	1.0
R6/6	-7.1	2.3	-6.4	0.4	-6.0	2.1	-1.9
R6/9 予測	-0.7	3.3	-4.5	4.1	-8.3	2.1	0.8

### 当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R6/3	1.3	11.7	5.6	7.7	1.8	1.1	6.1
R6/6	0.5	9.0	-0.9	5.8	4.6	10.3	5.1
R6/9 予測	4.9	8.5	-0.9	9.2	1.9	5.2	6.4

### 当期収益判断D.I.

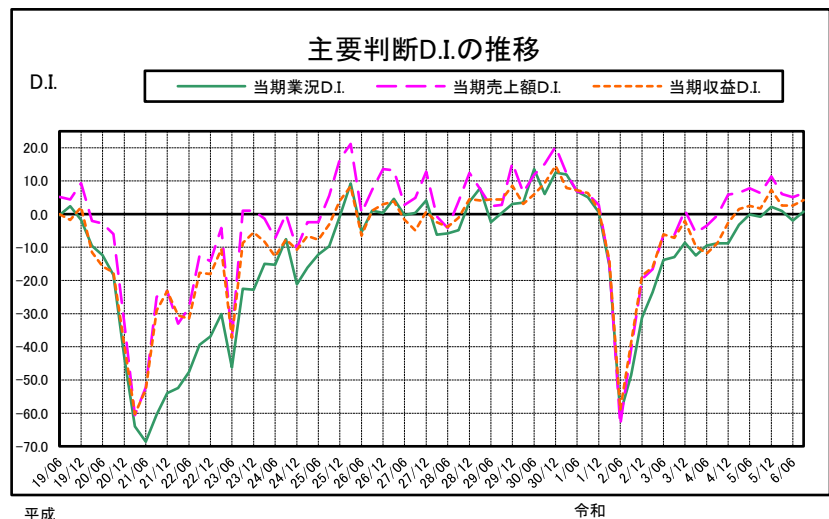
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R6/3	-4.5	9.3	1.6	3.6	0.0	5.5	2.6
R6/6	-0.5	5.6	-4.5	2.6	1.9	10.3	2.6
R6/9 予測	4.5	5.8	-1.8	5.1	-0.9	5.2	4.2

### 【4月～6月実績】

・当期業況判断D.I.は▲1.9(前期比-2.9)、当期売上額判断D.I.は5.1(同-1.0)、当期収益判断D.I.は2.6(同±0)となった。

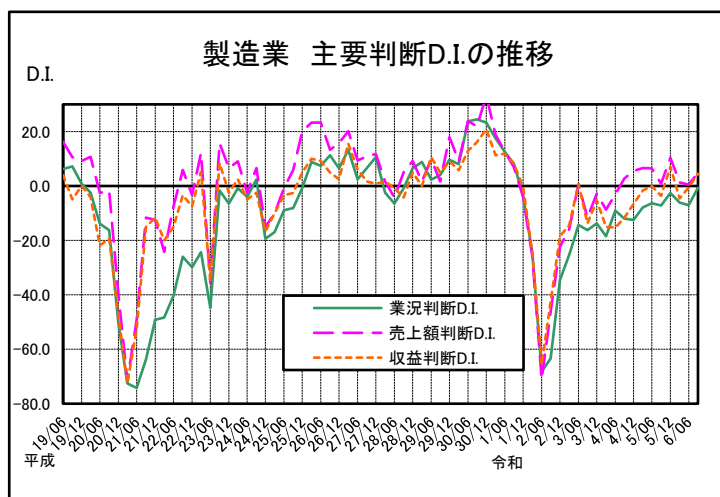
### 【7月～9月予想】

・業況判断D.I.は0.8(当期比+2.7)、売上額判断D.I.は6.4(同+1.3)、収益判断D.I.は4.2(同+1.6)といずれも改善する見通しとなった。



\*D.I.は「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める割合から、「減少」(下降)したとする割合を引いて算出。

## ②業種別の景況



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R6/3	-6.2	1.3	-4.5
R6/6	-7.1	0.5	-0.5
R6/9 予測	-0.7	4.9	4.5

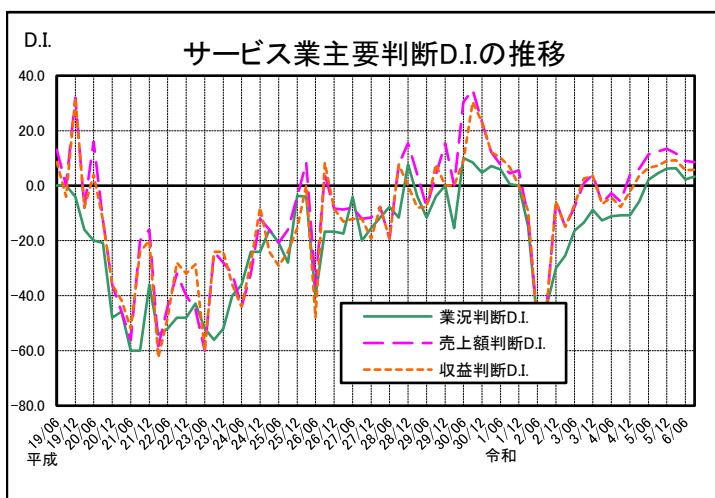
< 製造業 >

・当期業況判断D.I.は▲7.1(前期比-0.9)、当期売上額判断D.I.は0.5(同-0.8)、当期収益判断D.I.は▲0.5(同+4.0)となった。

・来期予想は、業況判断D.I.は▲0.7(当期比+6.4)、売上額判断D.I.は4.9(同+4.4)、収益判断D.I.は4.5(同+5.0)といずれも改善すると予測された。

・経営上の問題点として”売上の停滞・減少”を挙げる企業が最も多く43.4%、次いで”原材料高”を挙げる企業が24.6%、そして”同業者間の競争の激化”および”利幅の縮小”を挙げる企業が17.5%であった。

・当面の重点経営施策として“販路を広げる”を挙げる企業が最も多く60.9%、次いで“経費を節減する”を挙げる企業が51.2%、そして“人材を確保する”を挙げる企業が11.1%であった。



サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R6/3	6.4	11.7	9.3
R6/6	2.3	9.0	5.6
R6/9 予測	3.3	8.5	5.8

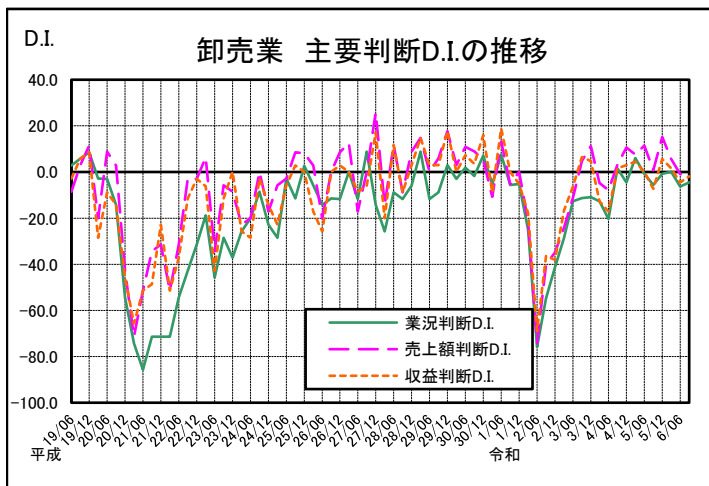
< サービス業 >

・当期業況判断D.I.は2.3(前期比-4.1)、当期売上額判断D.I.は9.0(同-2.7)、当期収益判断D.I.は5.6(同-3.7)といずれも悪化した。

・来期予想は、業況判断D.I.は3.3(当期比+1.0)、売上額判断D.I.は8.5(同-0.5)、収益判断D.I.は5.8(同+0.2)となった。

・経営上の問題点として”売上の停滞・減少”を挙げる企業が最も多く31.4%、次いで”同業者間の競争の激化”を挙げる企業が29.5%、そして”人手不足”を挙げる企業が21.1%であった。

・当面の重点経営施策としては“販路を広げる”を挙げる企業が最も多く43.2%、次いで“経費を節減する”を挙げる企業が42.4%、そして“宣伝・広告を強化する”を挙げる企業が21.2%であった。



卸売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R6/3	0.0	5.6	1.6
R6/6	-6.4	-0.9	-4.5
R6/9 予測	-4.5	-0.9	-1.8

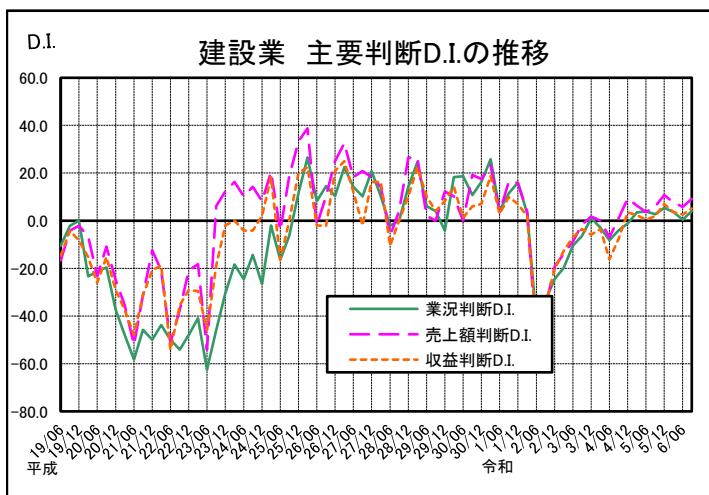
<卸売業>

・当期業況判断D.I.は▲6.4(前期比-6.4)、当期売上額判断D.I.は▲0.9(同-6.5)、当期収益判断D.I.は▲4.5(同-6.1)といずれも悪化した。

・来期予想は、業況判断D.I.は▲4.5(当期比+1.9)、売上額判断D.I.は▲0.9(同±0)、収益判断D.I.は▲1.8(同+2.7)となった。

・経営上の問題点として”売上の停滞・減少”を挙げる企業が最も多く31.8%、次いで”同業者間の競争の激化”を挙げる企業が30.9%、そして”利幅の縮小”を挙げる企業が20.9%であった。

・当面の重点経営施策としては”販路を広げる”を挙げる企業が最も多く63.6%、次いで”経費を節減する”を挙げる企業が41.8%、そして”情報力を強化する”を挙げる企業が11.8%であった。



建設業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R6/3	3.6	7.7	3.6
R6/6	0.4	5.8	2.6
R6/9 予測	4.1	9.2	5.1

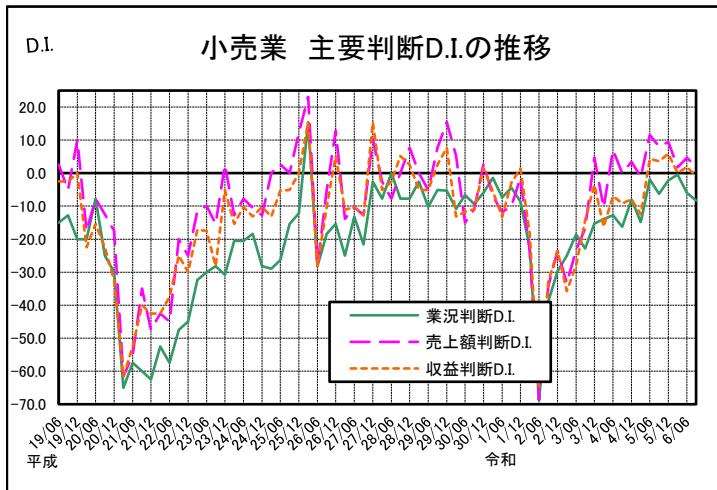
<建設業>

・当期業況判断D.I.は0.4(前期比-3.2)、当期売上額判断D.I.は5.8(同-1.9)、当期収益判断D.I.は2.6(同-1.0)といずれも悪化した。

・来期予想は、業況判断D.I.は4.1(当期比+3.7)、売上額判断D.I.は9.2(同+3.4)、収益判断D.I.は5.1(同+2.5)といずれも改善すると予測された。

・経営上の問題点として”売上の停滞・減少”を挙げる企業が最も多く32.9%、次いで”材料価格の上昇”を挙げる企業が30.3%、そして”同業者間の競争の激化”を挙げる企業が27.1%であった。

・当面の重点経営施策として”販路を広げる”を挙げる企業が最も多く55.6%、次いで”経費を節減する”を挙げる企業が47.4%、そして”人材を確保する”を挙げる企業が16.7%であった。



小売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R6/3	-0.4	1.8	0.0
R6/6	-6.0	4.6	1.9
R6/9 予測	-8.3	1.9	-0.9

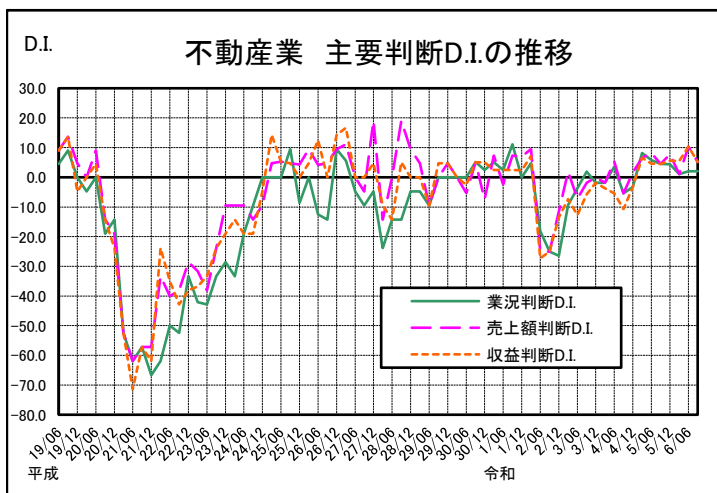
<小売業>

・当期業況判断D.I.は▲6.0(前期比-5.6)、当期売上額判断D.I.は4.6(同+2.8)、当期収益判断D.I.は1.9(同+1.9)となった。

・来期予想は、業況判断D.I.は▲8.3(当期比-2.3)、売上額判断D.I.は1.9(同-2.7)、収益判断D.I.は▲0.9(同-2.8)といずれも悪化すると予測された。

・経営上の問題点として”売上の停滞・減少”を挙げる企業が最も多く42.6%、次いで”同業者間の競争の激化”を挙げる企業が30.1%、そして”利幅の縮小”を挙げる企業が17.6%であった。

・当面の重点経営施策としては“経費を節減する”を挙げる企業が最も多く54.2%、次いで“品揃えを改善する”を挙げる企業が29.6%、そして“宣伝・広告を強化する”を挙げる企業が23.1%であった。



不動産業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R6/3	1.1	1.1	5.5
R6/6	2.1	10.3	10.3
R6/9 予測	2.1	5.2	5.2

<不動産業>

・当期業況判断D.I.は2.1(前期比+1.0)、当期売上額判断D.I.は10.3(同+9.2)、当期収益判断D.I.は10.3(同+4.8)といずれも改善した。

・来期予想は、業況判断D.I.は2.1(当期比±0)、売上額判断D.I.は5.2(同-5.1)、収益判断D.I.は5.2(同-5.1)となった。

・経営上の問題点として”同業者間の競争の激化”および”商品物件の不足”を挙げる企業が最も多く25.8%、次いで”売上の停滞・減少”を挙げる企業が22.7%であった。

・当面の重点経営施策としては“販路を広げる”を挙げる企業が最も多く36.1%、次いで“情報力を強化する”を挙げる企業が26.8%、そして“経費を節減する”を挙げる企業が23.7%であった。